

2021年4月12日

各位

会社名 ビジショナル株式会社
代表者名 代表取締役社長 南 壮一郎
(コード番号：4194 東証マザーズ)
問合せ先 業務執行役員 CFO 兼 CAO 末藤 梨紗子
(TEL. 03-4540-6200)

発行価格及び売出価格、国内外の募集株式数及び売出株式数並びに オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ

当社株式の発行価格及び売出価格、国内市場及び海外市場における募集株式数及び売出株式数並びにオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数等につきまして、下記のとおり決定されましたので、お知らせ申し上げます。

記

- | | | |
|--------------|-------------------|------------|
| 1. 発行価格・売出価格 | 1株につき | 金 5,000円 |
| 2. 募集株式数 | 国内募集 | 22,500株 |
| | 海外募集 | 2,105,200株 |
| 3. 売出株式数 | 引受人の買取引受けによる国内売出し | 1,274,400株 |
| | 海外売出し | 9,974,300株 |

4. 価格決定の理由等

発行価格等の決定に当たりましては、仮条件（1株につき4,500円～5,000円）に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

- ①申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。
- ②申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
- ③申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、5,000円と決定いたしました。

なお、引受価額は4,700円と決定いたしました。

国内外の募集株式数及び売出株式数の内訳につきましては、上記ブックビルディングの状況等を勘案し、募集株式数につき国内募集22,500株、海外募集2,105,200株、売出株式数につき引受人の買取引受けによる国内売出し1,274,400株、海外売出し9,974,300株と決定いたしました。

- #### 5. オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数 266,900株

6. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①公募による募集株式発行

増加する資本金	5,000,095,000円（1株につき 2,350円）
増加する資本準備金	5,000,095,000円（1株につき 2,350円）
上場時資本金の額	5,436,156,000円

（新株予約権の権利行使により増加する可能性がある）

②第三者割当増資による募集株式発行

増加する資本金（上限）	627,215,000円（1株につき 2,350円）
増加する資本準備金（上限）	627,215,000円（1株につき 2,350円）

7. 販売先指定の件（親引け）

当社が、引受人に対し、販売を要請した親引けの概況は以下のとおりです。

（1）親引け先の状況等

①親引け先の概要

名称	ZVC1号投資事業組合
本店の所在地	東京都千代田区紀尾井町1番3号

②親引けしようとする株式の数

当社普通株式 200,000株

（2）販売条件に関する事項

販売価格は、上記1.の発行価格・売出価格となります。

（3）親引け後の大株主の状況

国内募集、海外募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出しを勘案した親引け後のZVC1号投資事業組合の所有株式数は200,000株（株式（自己株式を除く。）の総数の0.48%（潜在株式数を含む））となります。

【ご参考】

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式の数及び売出株式数

① 募集株式の数	普通株式	2,127,700株(国内募集22,500株、海外募集2,105,200株)
② 売出株式数	普通株式	引受人の買取引受けによる売出し 11,248,700株 (引受人の買取引受けによる国内売出し 1,274,400株、海外売出し9,974,300株) オーバーアロットメントによる売出し 266,900株

(2) 申込期間 2021年4月13日(火曜日)から
(国内) 2021年4月16日(金曜日)まで

(3) 払込期日 2021年4月21日(水曜日)

(4) 株式受渡期日 2021年4月22日(木曜日)

2. ロックアップについて

公募による募集株式発行、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して、売出人及び貸株人である南壮一郎、売出人である島田亨、竹内真、永田信、佐藤和男、村田聡、多田洋祐、園田剛史及び酒井哲也、当社株主である Japan Entrepreneur Collaboration Limited 及び田中潤二は、野村証券株式会社及び Morgan Stanley & Co. International plc (以下「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。)に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後180日目の2021年10月18日(当日を含む。)までの期間(以下「ロックアップ期間①」という。)、当社株主である YJ2 号投資事業組合は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後360日目の2022年4月16日(当日を含む。)までの期間、(以下、「ロックアップ期間②」といい、「ロックアップ期間①」と併せて以下、「ロックアップ期間」という。)中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等(ただし、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。)を行わない旨を約束する書面を2021年4月12日付で差し入れております。

また、当社はジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、「ロックアップ期間①」中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を表章する有価証券の発行等(ただし、国内募集、海外募集、第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨を約束する書面を2021年4月12日付で差し入れております。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターは各ロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

さらに、親引け先である ZVC 1 号投資事業組合は、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社に対し、上場(売買開始)日(当日を含む。)から同日後360日目の日(2022年4月16日)(当日を含む。)までの期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得した当社普通株式を含む当社普通株式の譲渡又は処分等を行わない旨を約束する書面を2021年4月12日付で差し入れております。

上記のほか、当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。

以上

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月17日及び2021年4月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。